

令和8年定例会
予算決算常任委員会
医療保健子ども福祉病院分科会

説 明 資 料

《議案補充説明》

1 【議案第2号】

令和7年度三重県一般会計補正予算（第10号）について . . . 1

《所管事項説明》

1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に

基づく報告について 16

令和8年2月25日
医 療 保 健 部

【議案補充説明】議案第2号

1 令和7年度三重県一般会計補正予算（第10号）について

1 補正額および繰越明許費

議案第2号の補正予算に係る医療保健部関係分は、48億3,758万4千円の増額となっており、その内訳は以下の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額（第10号）	補正後の予算額
第3款 民生費	87,279,424	1,747,195	89,026,619
第4款 衛生費	31,308,626	3,087,289	34,395,915
第11款 災害復旧費	0	3,100	3,100
一般会計	118,588,050	4,837,584	123,425,634

なお、項目については、2頁から4頁の表のとおりです。

また、繰越明許費については、5頁から6頁の表に整理したとおり、追加で7件、変更で4件を計上しています。

議案第2号 令和7年度三重県一般会計補正予算（第10号）

（項目一覧）

（単位：千円）

項目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説明
《民生費》 介護保険制度実施関係事業費				
介護保険サービス事業者・施設指定事業費	5,620,730	815,284	6,436,014	物価が高騰する中、国等の公定価格により負担限度額が定められていることなどから、利用料金へ転嫁できない高齢者施設等に対する、物価、エネルギー高騰分への支援の拡充や、中山間地域等における安定的な訪問介護等サービス提供体制の確保に向けた取組への支援などを行う経費
福祉人材確保対策費 三重県介護従事者確保事業費補助金	1,309,987	619,455	1,929,442	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を進めるため、介護事業所・施設等が行う介護ロボット・ICT機器等の導入に対する支援経費
介護福祉士等修学資金等貸付事業費	19,985	64,594	84,579	介護福祉士の資格取得をめざす学生等に対して貸し付ける修学資金に係る経費
介護基盤整備関係事業費 介護サービス施設・設備整備等推進事業費	383,204	95,862	479,066	災害時における施設入所者等の安全な生活環境を確保するため、高齢者施設が行う非常用自家発電設備の整備や大規模修繕を支援するための経費
災害医療対策費 災害医療体制強化推進事業費	91,987	152,000	243,987	災害時における歯科診療体制を強化するため、歯科診療器材運搬車・歯科医療機器等の整備の支援に係る経費
民生費計	87,279,424	1,747,195	89,026,619	

議案第2号 令和7年度三重県一般会計補正予算（第10号）

（項目一覧）

（単位：千円）

項目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説明
《衛生費》 地域医療対策費 医療機関等物価高騰対策 支援事業費	1,598,896	1,536,740	3,135,636	物価が高騰する中、国等の公定価格により負担限度額が定められていることなどから、利用料金へ転嫁できない医療機関等に対する、物価、エネルギー高騰分への支援の拡充や新たに診療経費への支援を行うための経費
医薬品等安全対策費 薬事経済調査費	261,688	239,428	501,116	物価が高騰する中、国等の公定価格により負担限度額が定められていることなどから、利用料金へ転嫁できない薬局に対する、物価、エネルギー高騰分への支援の拡充や新たに調剤経費への支援を行うための経費
歯科技工士確保対策・資質向上費 歯科技工士確保対策・資質向上事業費	9,357	23,178	32,535	物価が高騰する中、技工料が歯科診療所からの保険診療に基づくため、価格に転嫁できない歯科技工所に対する、物価、エネルギー高騰分への支援の拡充や新たに歯科技工に係る諸経費への支援を行うための経費
生活衛生諸費 生活衛生関係営業指導費	38,210	9,946	48,156	物価が高騰する中、物価統制令により価格に転嫁できない普通公衆浴場に対し、エネルギー高騰分への支援や施設・設備に係る補助を行うための経費
看護職員養成支援事業費 看護師等養成所運営費補助金	233,775	2,925	236,700	物価が高騰する中、学生の経済的な負担の軽減及び教育活動の継続を図るため、養成所に対して物価、エネルギー高騰分への支援の拡充を行うための経費
地域医療対策費 医師確保対策事業費	1,752,058	642,996	2,395,054	医療分野の生産性向上を図り、医療人材の確保・定着につなげるため、業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入の取組を行う病院に対し、必要となる経費の支援や、医師少数区域内の医療機関への医師派遣にかかる費用を支援するための経費など
小児医療対策費 小児・周産期医療体制強化推進事業費	393,366	480,780	874,146	分娩数が減少している分娩取扱施設への支援や分娩取扱施設が少ない地域に所在する施設が分娩取扱を継続するための支援、妊婦健診等を担う施設として診療を継続する産科施設への支援に要する経費
病院会計支出金 病院事業会計負担金	2,950,223	111,793	3,062,016	人件費の増や電気料金・食材費等の物価高騰の影響を緩和するための病院事業会計への繰出の増
地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費 地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,629,572	39,503	1,669,075	電気料金・食材費等の物価高騰の影響を緩和するための県立総合医療センターへの繰出の増
衛生費計	31,308,626	3,087,289	34,395,915	

議案第2号 令和7年度三重県一般会計補正予算（第10号）

（項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
《災害復旧費》 介護事業所・施設等災害復 旧事業費 介護事業所・施設等災害 復旧事業費	0	3,100	3,100	令和7年9月の大雨災害により被災した介護サービス事業所等に対する、事業再開に要する設備等の復旧支援経費
災害復旧費 計	0	3,100	3,100	
合 計	118,588,050	4,837,584	123,425,634	

(繰越明許費補正)

追加

(単位：千円)

項 目	繰 越 額	繰 越 理 由
《民生費》 福祉人材確保対策費 三重県介護従事者確保事業費補助金 介護基盤整備関係事業費 介護サービス施設・設備整備等推進事業費 災害医療対策費 災害医療体制強化推進事業費	619,455 95,862 152,000	国の補正予算に伴い計上する事業のため、年度内では事業の執行に必要な期間が確保できないことより、年度内での事業の完了が難しいため。 国の補正予算に伴い計上する事業のため、年度内では事業の執行に必要な期間が確保できないことより、年度内での事業の完了が難しいため。 国の補正予算に伴い計上する事業のため、年度内では事業の執行に必要な期間が確保できないことより、年度内での事業の完了が難しいため。
《衛生費》 生活衛生諸費 生活衛生関係営業指導費 看護職員養成支援事業費 看護師等養成所運営費補助金 小児医療対策費 小児・周産期医療体制強化推進事業費	9,946 2,925 480,780	早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要することから、年度内での事業の完了が難しいため。 早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要することから、年度内での事業の完了が難しいため。 国の補正予算に伴い計上する事業のため、年度内では事業の執行に必要な期間が確保できないことより、年度内での事業の完了が難しいため。
《災害復旧費》 介護事業所・施設等災害復旧事業費 介護事業所・施設等災害復旧事業費	3,100	早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要することから、年度内での事業の完了が難しいため。

(繰越明許費補正)

変更

(単位：千円)

項 目	繰 越 額	繰 越 理 由
《民生費》 介護保険制度実施関係事業費 介護保険サービス事業者・施設 指定事業費	(補正前) 5,372,105 (補正後) 6,187,389	物価高騰の支援においては早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要することや、国の補正予算に伴い計上する事業のため、年度内では事業の執行に必要な期間が確保できないことより、年度内での事業の完了が難しいため。
《衛生費》 地域医療対策費 医療機関等物価高騰対策支援事業費 医師確保対策事業費	(補正前) 1,598,896 (補正後) 3,778,632	物価高騰の支援においては早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要することや、国の補正予算に伴い計上する事業のため、年度内では事業の執行に必要な期間が確保できないことより、年度内での事業の完了が難しいため。
医薬品等安全対策費 薬事経済調査費	(補正前) 212,405 (補正後) 451,833	早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要することから、年度内での事業の完了が難しいため。
歯科技工士確保対策・資質向上費 歯科技工士確保対策・資質向上 事業費	(補正前) 7,464 (補正後) 30,642	早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要するため、年度内での事業の完了が難しいため。

2 補充説明

(1) 医療機関等の物価高騰への支援 25億5,445万5千円

物価が高騰する中、公定価格が定められていることなどから、料金へ価格転嫁ができない医療機関等・保険薬局・高齢者施設・歯科技工所に対して、物価高騰分への支援を拡充します。

また、学生の経済的な負担軽減および教育活動の継続を図るため、看護師等養成所に対して電気やガス料金の高騰分への補助を拡充します。

	電気料金	ガス料金	食材費	診療経費等	ガソリン料金
医療機関等 ^{※1} (2,747施設)	7億4,879万3千円		—	7億8,273万2千円	514万2千円
保険薬局 (867施設)	1億9千円		—	1億3,525万2千円	414万7千円
高齢者施設 ^{※2} (3,644施設)	3億3,883万8千円	7,460万円	2億5,503万円 ^{※3}	—	8,363万9千円
歯科技工所 (263施設)	949万5千円		—	1,367万6千円	—
看護師等養成所 (12施設)	180万9千円	111万6千円	—	—	—

①電気料金・ガス料金・食材費・ガソリン料金

【補助額】 補助単価×1か月あたり平均使用量又は提供数×9か月^{※4}×補助率^{※5}

※1 病院、診療所、助産所、施術所（柔道整復、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう）

※2 入所系施設、通所系施設、訪問系施設

※3 通所系施設等

※4 ガソリン料金については対象期間8か月

※5 補助率：医療機関等：1/2、保険薬局：1/2、高齢者施設：1/2、

歯科技工所：1/2、看護師等養成所：10/10

【一例：電気料金・ガス料金】

病院・有床診療所 32,250円/床

医科無床診療所、歯科診療所、保険薬局 115,350円/施設

高齢者施設

・入所系施設 7,074円/定員

・通所系施設 4,410円/定員

・訪問系施設 52,362円/施設

②診療経費等

【補助額】 以下の単価により算出される金額

- ・病院 9千円/床
- ・有床診療所 基礎額 31.1万円/施設
加算額 9千円/床
- ・医科無床診療所、歯科診療所 31.1万円/施設
- ・保険薬局 15.6万円/施設
- ・助産所、施術所、歯科技工所 5.2万円/施設

(2) 普通公衆浴場への支援 994万6千円

物価統制令により容易に価格転嫁できない普通公衆浴場に対し、電気料金等の高騰分の一部を支援するとともに、施設・設備の整備に係る経費への補助を行います。

	電気料金	重油料金	施設整備補助
普通公衆浴場 (11施設)		444万6千円	550万円

①電気料金・重油料金

【補助額】 補助単価×1か月あたり平均使用量×9か月

②施設整備

【対象経費】 ボイラー、配管、床、濾過機等の改修に要する経費

【補助率】 1/2 (国 1/2、施設 1/2)

(3) 医療機関への支援 11億1,207万6千円

医療分野における生産性向上を図るため、業務効率化・職場環境改善に資する取組を支援するとともに、地域の周産期医療体制の確保に向けて、分娩取扱施設や小児医療施設への支援、無痛分娩に関するモデル事業を実施します。

また、物価、人件費高騰に対応するため、三重県病院事業会計への繰出金を増額します。

(ア) 医療分野における生産性向上に対する支援 4億8,000万円

・生産性向上を図り医療人材の確保・定着に繋げるため、ICT機器等の導入等の取組を行う病院へ補助を行います。

【補助対象】業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入等の取組を行う病院

【対象経費】ICT機器等の導入等に要する経費

【補助率】4/5（国8/15、県4/15、施設1/5）

(イ) 産科医療機関に対する支援 2億5,775万円

①分娩取扱施設支援事業 2億10万円

・分娩数が減少している分娩取扱施設に対し、一定規模の分娩取扱を継続するための費用を支援します。

【補助対象】令和7年4月1日から同年9月30日までの分娩取扱件数が25件以上であり、令和5年度と令和6年度の施設当たりの分娩件数を比較し、5%以上分娩件数が減少している分娩取扱施設

【対象経費】医師・助産師・看護師に係る職員基本給、職員諸手当、諸謝金及び社会保険料×分娩取扱件数減少率（%）※／100

※ 15%を上限とする。

【補助率】1/2（国1/2、施設1/2）

②地域連携周産期支援事業（分娩取扱施設） 2,249万2千円

・分娩取扱施設が少なく、当面集約化が困難な地域に所在する施設に対して、分娩取扱を継続するための費用を支援します。

【補助対象】 分娩を取り扱う病院が1以下、かつ診療所が2以下である二次医療圏に所在する分娩取扱施設

【対象経費】 職員基本給、職員諸手当、諸謝金、社会保険料

【補助率】 1/2（国1/4、県1/4、施設1/2）

③地域連携周産期支援事業（産科施設） 1,881万4千円

・妊婦健診等の産前・産後の診療を行い、近隣の分娩取扱施設との連携体制を構築している施設に対して、必要な施設整備、設備整備に係る費用を支援します。

【補助対象】 妊産婦の健康診査等を実施する施設

【対象経費】 診察室等の工事費、医療機器（超音波診断装置、診察台（内診台）、分娩監視装置）の購入費

【補助率】 1/2（国1/2、施設1/2）

④施設整備促進事業 1,634万4千円

・物価高騰を含む経済状況の変化により施設整備が困難となっている医療機関に対し、建築資材高騰分等を支援します。

【補助対象】 現行の補助事業単価と市場価格との差額のうち、国費負担相当額が生じる医療機関

【対象経費】 診察室や病室等の工事費 等

【補助率】 1/2（国1/2、施設1/2）

(ウ) 小児医療療養機関に対する支援 2億1,303万円

- ・ 休日夜間の入院を要する小児救急患者を受け入れるなど、地域に不可欠な小児医療の拠点となる施設に対して、体制整備に要する費用を支援します。

【補助対象】 休日夜間の入院を要する小児救急患者を受け入れるなど、地域に不可欠な小児医療の拠点となる施設

【対象経費】 体制整備に係る費用（1床あたり1,052千円）

【補助率】 1/2（国1/2、施設1/2）

(エ) 地域連携周産期医療体制モデル事業 1,000万円

- ・ 地域における無痛分娩の安全な体制整備のモデルを創出するため、診療所等に対する麻酔科医の関与を支援します。

【補助対象】 モデル事業を実施する診療所等

【対象経費】 モデル事業実施に必要な経費（旅費、会議室使用料等）

【補助率】 10/10（国10/10）

(オ) 三重県立病院への繰出し 1億5,129万6千円

- ・ 地域における医療提供体制を維持するため、物価、人件費高騰の影響を受けている三重県立病院（こころの医療センター、一志病院、志摩病院）に対して、診療に必要な経費に係る繰出金を増額します。

また、三重県立総合医療センターにおける光熱費等の高騰分に対応するため繰出金を増額します。

(4) 医師確保対策の推進 1億6,299万6千円

今後の医療需要の変化に対応し、将来にわたり地域に必要な医療提供体制を確保するために、医師偏在是正に資する取組に対する医療機関への支援や、市町のモデル事業に対して、支援します。

(ア) 医師偏在是正に資する取組に係る医療機関への支援 1億965万6千円

①医師の勤務・生活環境改善のための施設整備事業 5,808万円

・医師少数区域等の医療機関に勤務する医師の負担を軽減し、働きやすい環境づくりのため、宿直室等の施設整備に対する費用を支援します。

【補助対象】三重県地域医療対策協議会及び保険者協議会で支援対象として合意を得た医療機関

【対象経費】宿直室等の施設整備に要する経費

【補助率】1/2 (国1/3、県1/6、施設1/2)

②医師の勤務・生活環境改善のための代替医師確保支援事業 2,376万円

・医師少数区域等の医療機関に勤務する医師の離職防止や新たに勤務する医師の増加を図るため、土日祝日の代替医師確保に要する費用を支援します。

【補助対象】三重県地域医療対策協議会及び保険者協議会で支援対象として合意を得た医療機関

【対象経費】土日祝日の代替医師の雇上げに係る経費

【補助率】1/2 (国1/3、県1/6、施設1/2)

③医師派遣元医療機関支援事業 2,781万6千円

・医師少数区域等の医療機関に医師を新たに派遣する医療機関(特定機能病院を除く)に対して、医師派遣に要する費用を支援します。

【対象施設】三重県地域医療対策協議会及び保険者協議会で支援対象として合意を得た医療機関

【対象経費】医師少数区域等の医療機関への常勤医や代診医等の医師派遣に要する経費

【補助率】3/4 (国1/2、県1/4、施設1/4)

(イ) 市町による医師確保対策支援モデル事業 5,334万円

- ・医師確保対策として、市町が県と連携して取り組むモデル事業に対して支援を行い、その効果を検証します。

【補助対象】 市町

【対象経費】 県と連携して取り組むモデル事業実施に必要な経費

(例) ・派遣された医師が地域に定着するための取組

・医師を募集し、地域の医療機関を紹介するための取組 等

【補助率】 2/3 (国2/3、市町1/3)

(5) 災害時における歯科保健医療提供体制の整備 1億5,200万円

災害時の歯科保健医療の体制を整備するため、歯科診療器材運搬車・歯科医療機器等の整備に要する経費を支援します。

【補助対象】 歯科医師会等

【対象経費】 車両、ポータブルユニット等

【補助率】 10/10 (国10/10)

(6) 介護分野への支援 8億4,301万1千円

介護人材の確保・育成に係る取組を推進するとともに、事業所が介護サービスを円滑に提供するために必要な費用を支援します。

(ア) 介護福祉士修学資金等貸付事業 6,459万4千円

- ・介護人材の着実な養成、確保、定着を支援するため、介護福祉士養成施設に通う学生に対する修学資金の貸付等を実施します。

(イ) 訪問介護・ケアマネジメント提供体制確保支援事業 6,310万円

①訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 3,005万円

- ・利用者へ必要なサービスを安定的に提供するため、ホームヘルパーへの同行支援や常勤化への支援、協働化・大規模化の取組に要する経費を支援します。

【補助対象】 訪問介護事業所等

【対象経費】 ホームヘルパーへの同行支援や常勤化への支援、協働化・大規模化の取組に要する経費

【補助率】 10/10（国2/3、県1/3）

②地域の体制づくり支援事業 300万円

- ・中山間地域等に所在する通所介護事業所等の多機能化（訪問機能の追加）や訪問介護事業所のサテライトの設置を促進するため、初期費用や導入後一定期間の経費を支援します。

【補助対象】 通所介護事業所等、訪問介護事業所等

【対象経費】 通所介護事業所における訪問機能の追加や訪問介護事業所のサテライト設置に向けた初期費用、導入後の一定期間の経費

【補助率】 10/10（国3/4、県1/4）

③地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業 3,005万円

- ・ケアマネージャーの役割の重要性が増大している中、地域の高齢者に対して適切なケアマネジメントが提供されるよう、地域の特性に応じたケアマネージャーの人材確保体制の構築やタスクシフト支援、経営改善に要する経費を支援します。

【補助対象】 居宅介護支援事業所等

【対象経費】 介護支援専門員の確保、業務負担軽減、経営改善に要する経費

【補助率】 10/10（国2/3、県1/3）

(ウ) 介護テクノロジー導入支援事業 6億1,945万5千円

・介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を進めるため、介護従事者が継続して就労するための環境整備など、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入に必要な経費を支援します。

【対象施設】 介護サービス事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム

【対象経費】 介護テクノロジーの導入に要する経費

【補助率】 4/5 (国16/25、県4/25、施設1/5)

(エ) 介護サービス施設・設備整備補助事業 9,586万2千円

・社会福祉施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備整備、水害対策強化、大規模修繕に必要となる経費を支援します。

【補助対象】 介護老人保健施設、軽費老人ホーム

【対象経費】 大規模修繕等に係る費用等

①高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 5,685万円

【補助率】 3/4 (国1/2、県1/4、施設1/4)

②国土強靱化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業 3,901万2千円

【補助率】 2/3 (国1/3、県1/3、施設1/3)

(7) 令和7年9月の大雨災害に関する復旧支援 310万円

令和7年9月12日からの大雨災害により被害を受けた介護サービス事業所等の事業再開を支援します。

【補助対象】 介護サービス事業所等 (2事業所)

【対象経費】 被災した介護サービス事業所等の備品購入費等

【補助率】 10/10 (国10/10)

1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について

	頁
(1) 予算に関する補助金等に係る資料	
・(条例第5条関係) 予算に関する補助金等に係る資料(1,000万円以上)	17

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	施設整備促進・分娩取扱施設等経営強化緊急支援事業費補助金	未定	22,492 (未定)	分娩取扱を継続するための費用を支援する。	(目的、理由) 分娩取扱施設が少なく、当面集約化が困難な地域に所在する施設に対して、分娩取扱を継続するための費用を支援する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 当該施設への支援を行うことで、分娩取扱施設が少なく、当面、集約化が困難な地域における分娩取扱施設の維持に繋がるものであり、公益性がある。	医療政策課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
2	同上	同上	16,344 (未定)	施設整備が困難となっている医療機関を支援する。	(目的、理由) 現下の物価高騰を含む経済状況の変化により施設整備が困難となっている医療機関を支援する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 当該施設への支援を行うことで、地域における地域医療構想を推進するとともに、救急医療・周産期医療体制の維持に繋がるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
3	同上	同上	213,030 (未定)	休日夜間の入院を要する小児救急患者を受け入れるなど、地域に不可欠な小児医療の拠点となる機能を持つ病院に対して、体制整備に係る費用を支援する。	(目的、理由) 地域に不可欠な小児医療の拠点となる病院の機能の維持を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 当該病院への支援を行うことで、地域に不可欠な小児医療の拠点となる病院の機能の維持を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	医療機関等における物価高騰対策支援金	未定(病院、診療所、助産所、施術所)	1,536,667 (未定)	原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関等に対して、費用の高騰分の一部を支援する。	(目的・理由) 原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援し、経営の安定を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として、公共性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
34	医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業補助金	未定(病院)	480,000 (未定)	業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入等の取組を行う病院に対して、必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 業務効率化・職場環境改善に資する取組を支援し、医療分野の生産性向上を図り、医療人材の確保・定着に繋げる。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 業務効率化・職場環境改善に資する取組を支援することにより、医療分野の生産性向上を図り、医療人材の確保・定着に繋げるものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療人材課	同上	同上	同上	同上
35	医療施設等施設整備費補助金(医師偏在対策総合事業)	未定(医療機関)	58,080 (未定)	医師少数区域等の医療機関に勤務する医師を確保するために、宿直室等の施設整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 今後の医療需要の変化に対応するために、医師の負担軽減に資する取組等を支援し、地域医療を支える人材の確保・定着に繋げる。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師の負担軽減に資する取組等を支援することにより、地域医療を支える人材の確保・定着に繋げるものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
36	医療施設運営費等補助金(医師偏在対策総合事業)	同上	104,916 (未定)	医師少数区域等の医療機関に勤務する医師を確保するために、土日祝日の代替医師確保に必要な経費等の一部を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
45	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会津市桜橋2丁目131	64,594 (R8.3)	三重県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等貸付事業に対して補助する。	(目的・理由) 介護福祉士修学資金等貸付事業に要する経費を補助することにより、介護人材の育成及び確保並びに定着を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 介護福祉士の資格取得を目指す学生等へ修学資金を貸与する事業等に対して補助することにより、介護人材の育成及び確保並びに定着が図られ、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費
46	三重県介護従事者確保事業費補助金(介護テクノロジー導入支援事業)	未定(社会福祉法人等)	619,455 (未定)	介護サービス施設における介護ロボット・ICT機器等の介護テクノロジーの導入に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 介護サービス施設における業務の効率化や職員の負担軽減を図り、介護職員の定着化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 介護サービスが必要な高齢者に不可欠である介護サービス施設が、安定的な運営に向け、職員の負担軽減を図るために導入する介護ロボット・ICT機器の購入経費の一部を補助することは公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
47	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金	未定(介護サービス事業所・施設)	752,107 (未定)	原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設に対して、費用の高騰分の一部を支援する。	(目的・理由) 原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設を支援し、経営の安定を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として、公共性がある。	同上	同上	同上	老人福祉費	介護保険制度実施関係事業費
48	三重県地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	未定(社会福祉法人等)	95,862 (未定)	高齢者施設等の防災・減災対策や新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進する施設・設備等の整備に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 防災・減災対策および感染拡大防止対策の強化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 防災・減災対策や感染拡大防止対策事業の整備に支援することは、高齢者施設等の利用者の安全・安心を確保することとなり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	介護基盤整備関係事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
58	三重県災害時歯科保健医療提供体制整備事業補助金	未定 (歯科医師会等)	152,000 (未定)	災害時に避難所等において歯科医療又は口腔ケア等の歯科保健医療活動の実施に必要な歯科診療器材等の整備の支援を行う。	(目的・理由) 災害時においても、適切な歯科保健医療提供体制を確保できるよう、必要な設備整備を行う。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 災害時の歯科保健医療提供体制を確保するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	健康推進課	民生費	災害救助費	救助費	災害医療対策費